

北海道・東北ブロック土木部長等会議 合意事項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手の確保・育成に向け、発注者として、建設業の生産性向上と働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、北海道・東北ブロックにおける国、県及び政令市で構成される当会議メンバー相互が連携し「ICT活用工事」及び「週休2日工事」の普及・拡大を推進させるうえで、平成31年度にスタートする施策の努力目標を以下のとおり定め、この実現に向け各機関が鋭意検討を進める。

また、今年度においても、今回の趣旨を鑑み、建設業働き方改革加速化に向け積極的に取り組む。

【北海道・東北ブロックにおける共通目標】

◆ ICT活用工事の普及・拡大に向けて

- ICT技術力の知識・技能の向上に向け、相互が連携し更なる人材育成に取り組む
- (仮称) 地域版 i-Construction 大賞の創設等
- ICT活用証明書の取り組み

◆ 週休2日工事の普及・拡大に向けて

- 国、県、政令市が連携して取り組む統一的土曜閉所日の設定の創設
- 週休2日実施証明書の取り組み

◆ICT活用工事の普及・拡大に向けて

(1)ICT人材の育成について

※令和元年秋季B土木部長会議(11/21)時点

【北海道ブロック】

組織名	提案・取り組み予定など
北海道開発局	<p>受発注者を対象に施策概要や最新情報を説明したi-Construction 説明会を初めとした講習会等を開催しているところです。</p> <p>平成30年度から新たな取り組みとして、工事施工者及び設計・測量業者向けにICT建機や3次元データソフトによる実習を主体とした講習会を実施するとともに、各種講習会等へ講師の派遣を実施し、受注者の技術育成を図っています。</p> <p>また、日本建設機械施工協会と協力して工業系の学生を対象としたICT施工の出前授業を実施し、将来の建設業担い手確保に努めているところです。</p>
北海道	<p>道では、ICT活用のPRによる建設産業の魅力を発信するため、ドローン操縦などの体験講習会を工業高校など3校で実施するとともに、ICT施工の普及促進に向け、日本建設機械施工協会などと連携し、ICT施工に関する座学やICT測量、小型バックホウのデモンストレーションなどの出前授業を工業高等専門学校など7校で実施しており、今後も継続して取り組んでいく予定。</p>
札幌市	<p>北海道開発局や建設業界団体が開催する研修や勉強会などに参加・協力するなど、関係機関と連携して取り組んでいきたいと考えている。</p>

【東北ブロック】

組織名	提案・取り組み予定など
東北地方整備局	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度より、整備局、各種建設業団体で主に若手技術者を対象に、基礎的な技術力やICT等の最新情報の取得を目的とした「官民共同の講習会」を設置。 ・平成30年度より、東北6県・仙台市及び建設業2団体が参加。 ・今年度は発注者支援業界2団体を新たに加え、取り組みを拡大。
青森県	<p>昨年度に引き続き、本年8月に東北土木技術人材育成協議会主催の座学や現地実習を、関係団体相互に連携・協力のうえ実施した。</p> <p>また、本県では、ICT技術活用のノウハウを県内建設企業に浸透させて技術レベルの底上げを図ることを目的とした「建設業技術力向上・開発支援事業」を昨年度から実施しており、今年度もICT施工技術講習会や見学会等を実施している。</p>
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・ H30から講習会を実施。H31にはUAVに関する講習を追加。 ・ 次年度は、現場実習の追加を検討。
宮城県	<p>ICT技術の向上や知識習得等を目的として、地域の中小建設業、測量・設計業及び行政との官民連携による研修・勉強会を開催し、関係者全体のICTスキルの底上げを図る。</p>
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ・「美の国あきた i-Construction 推進協議会(H30.2月設立)」による、受発注者を対象とした建設ICT講習会、先進地研修及び工事検査講習会等の継続実施。 ・民間主導で県内2箇所(五城目町、大館市)に整備した建設ICT研修拠点の認知度向上とニーズに対応した講習内容等の充実・強化。
山形県	<p>今年度も東北土木技術人材育成協議会に基づく基礎技術講習会を実施する他、県独自の講習会等を開催し、ICTの活用促進に努めていく。(昨年は県独自講習会を5回開催、今年度は10月末時点で3回開催済み)</p>
福島県	<p>個別のニーズに応じた講習会の開催。</p>
仙台市	<p>官民合同での講習会は、大変貴重な場であることから、今後も関係機関と連携を図り、拡大に向けて取り組んでまいりたいと考えている。</p>

地方議題 H30秋季合意事項の取組

◆週休2日工事の普及・拡大に向けて

(1)統一土曜閉所について

【凡例】  対応済み
 対応予定

※令和元年秋季B土木部長会議(11/21)時点

【北海道ブロック】

地域名	(県単位での) 統一土曜閉所日	令和元年度中 の実施日数
北海道	9/14	1日

【東北ブロック】

地域名	(県単位での) 統一土曜閉所日	令和元年度中 の実施日数
青森県	6/22、7/27、8/24	3日
岩手県	4/13、6/8、7/13	3日
宮城県	6/15、7/20、8/17	3日
秋田県	7/13、8/24	2日
山形県	10/12、11/9、2/8	3日
福島県	9/14、10/12、11/9	3日

地方議題 H30秋季合意事項の取組

(参考)

(1) 工事書類の標準化について

【凡例】  対応済
 対応予

※令和元年秋季B土木部長会議(11/21)時点

【北海道ブロック】

組織名	取り組みの同意時期	取り組みの開始時期
北海道	平成31年3月	平成31年4月
札幌市	平成31年3月	令和元年10月

【東北ブロック】

組織名	取り組みの同意時期	取り組みの開始時期
青森県	平成30年11月	平成31年4月
岩手県	平成31年2月	平成31年4月
宮城県	令和元年5月	令和元年10月
秋田県	平成31年3月	令和元年10月
山形県	平成31年2月	平成31年4月
福島県	平成31年4月	令和元年10月
仙台市	平成31年3月	令和元年10月

(参考)

(2)ウィークリースタンスの取組み

【凡例】 対応済み
 対応予定

※令和元年秋季B土木部長会議(11/21)時点

【北海道ブロック】

組織名	取組みの開始時期 (業務)	取組みの開始時期 (工事)
北海道開発局	平成28年4月	令和元年5月
北海道	平成26年6月	平成27年8月
札幌市	平成30年12月	未定

【東北ブロック】

組織名	取組みの開始時期 (業務)	取組みの開始時期 (工事)
東北地方整備局	平成30年4月	平成30年4月
青森県	平成30年12月	令和2年度内
岩手県	平成30年12月	未定
宮城県	平成31年4月	未定
秋田県	平成30年9月	令和2年度
山形県	平成31年4月	未定
福島県	平成30年9月	未定
仙台市	平成31年4月	未定

北海道・東北ブロック土木部長等会議 合意事項

地域の守り手でもある建設産業の中長期的な担い手の確保・育成に向け、発注者として、建設業の生産性向上と働き方改革を加速化させることは急務である。

そのため、北海道・東北ブロックにおける国、道・県及び政令市で構成される当会議メンバー相互が連携し、担い手3法の改正を踏まえ、令和2年度においては、昨年度の合意事項の次のステップとして、施策の努力目標を以下のとおり定め、この実現に向け各機関が鋭意検討を進める。

また、今年度においても、本趣旨に鑑み、建設業働き方改革加速化に向け積極的に取り組む。

【北海道・東北ブロックにおける共通目標】

◆施工時期の平準化

- 発注者毎の平準化の取り組み状況(平準化率※)を把握できる形で見える化
- 国、道・県・政令市、人口10万人以上の市における平準化率の目標値を設定のうえ平準化に取り組むとともに、全ての市町村へ取り組みを共有

◆週休2日工事の普及・拡大

- 業界団体との連携による統一的土曜閉所日の設定拡大

◆ウィークリースタンスの推進

- 業務について取り組んでいるウィークリースタンスを工事にも展開
- 業務におけるウィークリースタンスを市町村へも拡大

◆工事書類の標準化

- 国の様式における提出を可能とする「工事書類の標準化」を市町村へ拡大

$$\text{平準化率} = \frac{\text{4～6月期の平均稼働件数}}{\text{年度の平均稼働件数}}$$

※平準化率の定義は国土交通省事務連絡（H28.10）「運用指針に基づく発注関係事務に関する全国統一の指標について」による